

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社  
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 政幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 大塚 岳史  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5440-8111  
平成26年6月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,114,539	9.4	19,776	8.3	20,160	20.7	11,799	23.4
25年3月期	1,019,232	1.3	18,262	△14.8	16,705	△5.9	9,564	56.5

(注) 包括利益 26年3月期 21,274百万円 (22.2%) 25年3月期 17,404百万円 (142.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.09	—	18.7	4.9	1.8
25年3月期	22.80	—	20.5	4.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 739百万円 25年3月期 197百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	428,459	96,204	16.7	170.54
25年3月期	399,186	75,912	13.7	129.82

(参考) 自己資本 26年3月期 71,657百万円 25年3月期 54,519百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	22,384	△1,111	△9,351	73,548
25年3月期	1,355	1,466	△15,721	60,032

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	1,264	10.7	2.0
27年3月期(予想)	—	2.50	—	1.50	4.00		15.3	

(注) 27年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 1円50銭 記念配当 1円

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	3.2	22,000	11.2	20,500	1.7	11,000	△6.8	26.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2に該当するものであります。詳細は、【添付資料】19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	422,501,010 株	25年3月期	422,501,010 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,323,295 株	25年3月期	2,539,243 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	420,060,823 株	25年3月期	419,486,703 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	464,235	4.3	2,869	△18.0	8,533	24.9	7,221	36.5
25年3月期	444,992	△4.3	3,500	△52.7	6,830	△18.1	5,292	△2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.13	—
25年3月期	12.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	262,938	67,569	67,569	67,569	25.7	160.34	160.34	
25年3月期	263,214	60,826	60,826	60,826	23.1	144.31	144.31	

(参考) 自己資本 26年3月期 67,569百万円 25年3月期 60,826百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。  
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。
- 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
- 当社は、平成26年5月15日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 経営の基本方針 .....	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(連結損益計算書) .....	13
(連結包括利益計算書) .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
(表示方法の変更) .....	29
6. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29
(2) その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用情勢の回復や堅調な住宅需要などを背景に景気回復が進みました。また、欧州では引き続き債務問題は残るものの金融システムへの信頼感の回復などから、景気は回復傾向にあります。一方、中国では成長率が鈍化傾向にあり、アジア新興国でも中国の影響を受け景気は足踏み状態となりました。

わが国経済は、円安の影響などから貿易赤字が過去最大となりましたが、消費税増税前の駆け込み需要等から個人消費や設備投資の拡大があり、小幅ながら成長を維持しました。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前連結会計年度比953億7百万円(9.4%)増加の1兆1,145億39百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度比63億81百万円(8.0%)増加の864億2百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度比15億14百万円(8.3%)増加し、197億76百万円となりました。営業外収支は、為替差益や持分法投資利益の増加等により、前連結会計年度比19億41百万円良化しました。その結果、経常利益は34億55百万円(20.7%)増加の201億60百万円となりました。特別損益は、有形固定資産売却益などが発生した一方、減損損失などを計上し10億85百万円の損失となりましたが、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比22億94百万円(13.7%)増加の190億75百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比22億35百万円(23.4%)増加の117億99百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当社グループは、当連結会計年度より、営業部門の改編を行ったことに伴い、次のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「電子」、「鉄鋼」、「機械・プラント」の各セグメントに含まれていた二輪・四輪車部品事業および航空宇宙事業を集約し、「車両・航空」を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

#### (電子・デバイス)

電子機器・材料事業は、輸出取引を中心に堅調に推移しました。また半導体関連事業は、政府による景気刺激策の影響もあり国内における部品の需要が大幅に伸張しました。システムインテグレーション事業は、企業のインフラ設備投資を受け堅調に推移しました。一方、モバイルソリューション事業は、消費税増税前の駆け込み需要がありましたが、携帯電話事業者間における競争激化の影響を受け、営業利益が減少しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前連結会計年度比405億74百万円増加の2,773億48百万円、営業利益は5億84百万円減少の77億55百万円となりました。

#### (食料)

食料セグメント全体では、為替相場の変動を主因として、営業利益が減少しました。畜産事業は、国内相場の上昇により輸入量が増加し、順調に推移しました。また、食糧事業は安定的な調達の実現や取扱高の増加により、堅調に推移しました。一方、食品事業は、円安によるコスト高を販売価格へ転嫁するのに時間を要し、営業利益が減少しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前連結会計年度比210億88百万円増加の3,090億24百万円、営業利益は10億66百万円減少の20億99百万円となりました。

#### (鉄鋼・素材・プラント)

鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引や、前期に買収した北米での油井管加工事業が堅調に推移しました。また、エネルギー事業は、石油製品の販売が好調でした。プラントインフラ事業も、工作機械・産業機械取引において消費税増税前の駆け込み需要があったこと等により、全般的に順調に推移しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前連結会計年度比346億1百万円増加の4,688億31百万円、営業利益は30億35百万円増加の81億29百万円となりました。

## (車両・航空)

航空機部品取引は堅調に推移し、北米向けの二輪車・四輪車用部品取引も順調に推移しました。一方、アジア向け建設機械関連等の取引が低調となりました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前連結会計年度比37億32百万円増加の544億51百万円、営業利益は47百万円増加の14億94百万円となりました。

## (その他)

売上高は前連結会計年度比46億87百万円減少の48億83百万円、営業利益は19百万円増加の2億24百万円となりました。

## ② 次期の見通し

次連結会計年度の世界経済は、引き続き米国の景気拡大、欧州の景気回復が見込まれるものの、中国およびアジア新興国における経済成長率鈍化など、不透明な状況が継続すると予想されます。

わが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や円安の一服感がありますが、欧米の景気回復を背景とした輸出増や設備投資の回復が見込まれ、引き続き成長を維持すると思われます。

このような環境のもと、平成27年3月期の業績見通しに関しましては、連結売上高1兆1,500億円、営業利益220億円、経常利益205億円、当期純利益110億円を見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=105円
- ・金利水準 : 横這い、ないしは緩やかな上昇を見込む

## \*将来情報に関するご注意

なお、ここに記載している業績見通しは、現在入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提として算定しております。したがって、実際の業績につきましては、今後の内外経済状況や為替相場の変動など様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比292億73百万円増加の4,284億59百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比49億56百万円減少の1,419億5百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比184億1百万円減少の680億38百万円となりました。

純資産については、当期純利益による利益剰余金の積上げや為替相場の変動による為替換算調整勘定の良化等により、前連結会計年度末比202億92百万円増加の962億4百万円となり、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比171億38百万円増加の716億57百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.0ポイント改善の16.7%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)も1.6倍から0.9倍に改善しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げ等により、223億84百万円の収入(前連結会計年度は13億55百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の一方で、携帯電話販売会社の買収や有形固定資産の取得等により、11億11百万円の支出(前連結会計年度は14億66百万円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、93億51百万円の支出(前連結会計年度は157億21百万円の支出)となりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は735億48百万円となり、前連結会計年度末比135億16百万円の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	7.3 %	8.5 %	9.8 %	13.7 %	16.7 %
時価ベースの自己資本比率	8.1 %	8.9 %	10.4 %	13.0 %	15.7 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3 年	22.2 年	10.2 年	108.3 年	6.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	1.8	3.9	0.4	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

現在推進中の中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）では、重点施策の一つとして、復配と継続的配当の実現を掲げており、当期については、平成25年9月末の中間配当において1株当たり1円50銭の復配を実現いたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり1円50銭を予定していることから、年間では1株当たり3円となる予定です。

次期の配当金につきましては、継続的、安定的な配当に加え、平成26年8月15日に創業125周年を迎えることから、これまでご支援いただいた株主の皆さまへの感謝の意を表し、中間配当において1株当たり1円の記念配当を実施させていただきます。これにより、次期の年間配当につきましては、1株当たり中間配当2円50銭（普通配当1円50銭＋記念配当1円）、期末配当1円50銭（普通配当1円50銭）の年間4円（普通配当3円＋記念配当1円）とする予定です。

なお、内部留保につきましては、財務体質の健全性を維持しつつ、成長のための投資などに活用して参ります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、金利（資金）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進するうえで予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。

## ① 事業活動全般に係るリスク

## (取扱商品の需給・価格変動リスク)

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱があり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

## (為替変動リスク)

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

## (金利変動リスク)

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクもあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、退職給付債務が増加する可能性があります。

## (市場性のある有価証券等の価格変動リスク)

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式を保有することがあります。これらには株価変動リスクが存在し、その他有価証券評価差額金を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (貸倒れ・回収遅延リスク)

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

## (事業投資等に関するリスク)

当社グループでは、既存事業の深堀りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行ったうえで、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを行い、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

## (カントリーリスク)

当社グループは、国外における取引や投融资を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与したうえで限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (法令変更等に関するリスク)

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (訴訟・係争等に関するリスク)

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (情報システム・情報セキュリティに関するリスク)

当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク)

当社グループは、国内外に事業所、倉庫、工場などの設備機器を有しております。また、取引を行うにあたっては、国内外に保管中または輸送中の貨物を有しております。これらの保有する資産が自然災害や偶発的事故等によって毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があります。被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (法令遵守・不正行為に関するリスク)

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対してわが国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② リスク管理について

## (為替・金利・商品ポジション管理)

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替・金利(資金)・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠(限度枠)と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

## (取引与信管理)

国内外の取引先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時に取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。



## (安全保障貿易管理)

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

## (自然災害・偶発的的事故に対するリスクヘッジ)

当社グループが保有する国内外の事業所、倉庫、工場などの設備機器ならびに国内外に保管中または輸送中の貨物に対する自然災害や偶発的的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。また、地震・火災・洪水・暴動等により、事業が中断するリスクについては、安全かつ迅速な対応ができるよう定期的な訓練を実施するとともに、対策本部の設置・運営を含むマニュアルを整備し、対応策を講じております。

## (情報セキュリティ)

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理に関する規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるための体系的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

## (コンプライアンス)

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、コンプライアンスハンドブックを整備し、コンプライアンスカードとあわせて社員へ配布し、コンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ホットラインを設置しております。

## (オペレーション管理)

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革 (Business Process Re-engineering=BPR) を実施し、受渡業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

## ③ 中期経営計画について

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画 (平成25年4月～平成28年3月) を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることができなかった場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社85社および関連会社28社の合計113社（平成26年3月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は82社、持分法適用会社は25社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、営業部門の改編を行ったことに伴い、次のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「電子」、「鉄鋼」、「機械・プラント」の各セグメントに含まれていた二輪・四輪車部品事業および航空宇宙事業を集約し、「車両・航空」を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (27社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス他	(子会社 国内12社、海外10社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱  (関連会社 国内 5社、海外 0社)
食料 (18社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱  (関連会社 国内 3社、海外 5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼・素材・プラント (30社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能的食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(子会社 国内10社、海外13社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ  (関連会社 国内 3社、海外 4社)
車両・航空 (8社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(子会社 国内 1社、海外 6社) 兼松エアロスペース㈱  (関連会社 国内 0社、海外 1社)
その他 (14社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 5社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱  (関連会社 国内 4社、海外 3社) カネヨウ㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (16社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 16社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）および日本オフィス・システム㈱（JASDAQスタンダード）であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

常に時代を先取りし、果敢に新たな事業へと挑戦し続ける創業以来の開拓者精神と積極的な創意工夫を行う姿勢は、当社の行動指針となっております。お取引先との信頼関係を深め、事業を創造し、社会にとって価値ある企業となるため、当社の企業理念として掲げる「われらの信条」（1967年制定）を経営の基本理念としております。

#### 「われらの信条」

- ・伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって業務にあたり、適正利潤を確保し、企業の発展を図る。
- ・会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果し、従業員の福祉を増進する。
- ・組織とルールに基づいて行動するとともに、会社を愛する精神と、社内相互の人間理解を基本として、業務を遂行する。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

##### ① 中期経営計画

当社は、平成27年3月期に創業125周年という節目を迎え、さらに成長していくため、～未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍～をテーマに、中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）を策定し、推進しております。基本方針および重点施策については、変更ございません。

なお、経営指標につきましては、平成25年5月の発表時において、計画最終年度（平成28年3月期）の目標を、連結経常利益200億円、連結当期純利益100億円、ネットDER1倍台としておりましたが、初年度の平成26年3月期において、その目標を達成したことを踏まえ、次のとおり上方修正いたしました。（平成26年4月7日公表）

#### <中期経営計画最終年度（平成28年3月期）目標>

- ・連結経常利益 : 220億円
- ・連結当期純利益 : 120億円
- ・ネットDER : 1倍台維持

##### ② 中期ビジョン「VISION-130」

現中期経営計画の定量目標を初年度で達成したことに加えて、重点施策である復配を実現したことに伴い、当社グループの更なる成長を実現するため、次なるステージとして創業130周年に向けて目指すべき姿を示した中期ビジョン「VISION-130」を策定いたしました。

VISION-130では、改めて、商社の原点、当社の基本理念に立ち返り、「健全な財務体質の維持」と、トレーディングを基盤としたお取引先との共生・発展による「収益基盤の拡大」の両立を経営目標としております。

経営基盤の充実に取り組んだうえで、強みとする事業領域の深化、事業創造のための新規投資などへの「チャレンジ」を通じて、企業価値の向上を図って参ります。

#### 【ありたい姿 (Aspiration)】

「事業創造にチャレンジし続ける企業」	
【定量目標】	連結経常利益 250～300億円
	連結当期純利益 150億円 (ROE : 15%)
	自己資本 1,000億円超 (ネットDER : 1.0倍台維持)
【定性目標】	利益水準に見合った配当の実施

## ③ 対処すべき課題

当社は平成11年5月に構造改革計画を発表後、これまでの15年間で財務体質は大幅に改善し、収益についても安定化が図れましたが、これからの更なる収益伸長のための施策が課題であり、また、投資管理体制の更なる強化も図っていく必要があると考えております。VISION-130で目指す姿を実現すべく、以下の具体的な取組みを行って参ります。

- ・現中期経営計画の重点施策を踏襲し、「トレーディングの重視」「効率経営の推進」「お取引先との共生・発展」といった基本方針を維持し、投資リスク管理の高度化を始めとする「経営基盤の充実」を最重要経営課題として推進して参ります。
- ・そのうえで、「グローバルバリューチェーンの構築」を通じて、トレーディングの付加価値の向上・横展開・深掘りを進め、「新技術・新商品の開拓」、積極的な事業投資・M&Aを融合した「新たな挑戦」に取り組み、収益基盤の拡大を図って参ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,421	73,867
受取手形及び売掛金	165,378	178,984
リース投資資産	608	541
有価証券	16	16
たな卸資産	65,246	66,256
短期貸付金	352	825
繰延税金資産	1,669	2,660
その他	23,134	22,364
貸倒引当金	△273	△149
流動資産合計	316,554	345,366
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産 (純額)	1,345	172
建物及び構築物 (純額)	5,391	5,949
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	4,963	4,930
土地	14,050	11,917
リース資産 (純額)	1,075	1,074
建設仮勘定	163	174
有形固定資産合計	26,990	24,218
無形固定資産		
のれん	2,122	3,175
その他	5,104	8,531
無形固定資産合計	7,226	11,706
投資その他の資産		
投資有価証券	30,248	32,198
長期貸付金	2,435	1,798
固定化営業債権	1,895	902
繰延税金資産	11,127	8,782
その他	6,441	6,236
貸倒引当金	△3,731	△2,750
投資その他の資産合計	48,415	47,167
固定資産合計	82,632	83,093
資産合計	399,186	428,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,372	115,210
輸入荷為替手形	27,984	27,610
短期借入金	81,570	80,792
リース債務	733	760
未払法人税等	1,663	1,951
繰延税金負債	95	1
資産除去債務	118	6
その他	28,238	32,302
流動負債合計	244,776	258,635
固定負債		
長期借入金	65,290	61,113
リース債務	1,099	1,033
繰延税金負債	45	368
退職給付引当金	4,296	-
退職給付に係る負債	-	4,630
役員退職慰労引当金	385	387
資産除去債務	741	804
その他	6,636	5,281
固定負債合計	78,496	73,620
負債合計	323,273	332,255
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,526	27,493
利益剰余金	24,567	35,737
自己株式	△357	△321
株主資本合計	79,517	90,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	1,743
繰延ヘッジ損益	298	△18
土地再評価差額金	66	104
為替換算調整勘定	△26,411	△20,758
退職給付に係る調整累計額	-	△104
その他の包括利益累計額合計	△24,997	△19,033
少数株主持分	21,393	24,547
純資産合計	75,912	96,204
負債純資産合計	399,186	428,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,019,232	1,114,539
売上原価	939,210	1,028,136
売上総利益	80,021	86,402
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	24,566	28,340
退職給付費用	1,903	1,491
業務委託費	7,626	6,145
貸倒引当金繰入額	227	76
その他	27,435	30,573
販売費及び一般管理費合計	61,758	66,626
営業利益	18,262	19,776
営業外収益		
受取利息	503	382
受取配当金	814	814
持分法による投資利益	197	739
為替差益	937	2,389
その他	1,097	935
営業外収益合計	3,549	5,260
営業外費用		
支払利息	3,502	3,255
その他	1,605	1,620
営業外費用合計	5,107	4,876
経常利益	16,705	20,160
特別利益		
有形固定資産売却益	431	2,114
投資有価証券売却益	2,694	230
段階取得に係る差益	81	—
負ののれん発生益	69	46
特別利益合計	3,276	2,390
特別損失		
固定資産処分損	1,271	381
減損損失	750	2,196
投資有価証券売却損	636	34
投資有価証券評価損	376	55
関係会社整理損	—	276
厚生年金基金脱退損失	94	—
訴訟関連損失	71	—
事業構造改善費用	—	530
特別損失合計	3,200	3,476
税金等調整前当期純利益	16,781	19,075
法人税、住民税及び事業税	4,082	4,500
法人税等調整額	1,490	453
法人税等合計	5,573	4,953
少数株主損益調整前当期純利益	11,208	14,121
少数株主利益	1,644	2,321
当期純利益	9,564	11,799

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,208	14,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	927	715
繰延ヘッジ損益	△215	△293
為替換算調整勘定	5,067	6,552
持分法適用会社に対する持分相当額	416	178
その他の包括利益合計	6,196	7,153
包括利益	17,404	21,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,388	17,869
少数株主に係る包括利益	2,015	3,405



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,781	27,597	15,003	△550	69,830
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			9,564		9,564
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△70		197	126
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				3	3
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△70	9,563	193	9,686
当期末残高	27,781	27,526	24,567	△357	79,517

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	137	492	66	△31,519	—	△30,822	16,984	55,992
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益								9,564
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								126
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								3
持分法の適用範囲の変動								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	910	△194	—	5,108	—	5,824	4,409	10,233
当期変動額合計	910	△194	—	5,108	—	5,824	4,409	19,920
当期末残高	1,048	298	66	△26,411	—	△24,997	21,393	75,912

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,781	27,526	24,567	△357	79,517
当期変動額					
剰余金の配当			△630		△630
当期純利益			11,799		11,799
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△32		49	16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△32	11,169	35	11,172
当期末残高	27,781	27,493	35,737	△321	90,690

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,048	298	66	△26,411	-	△24,997	21,393	75,912
当期変動額								
剰余金の配当								△630
当期純利益								11,799
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
持分法の適用範囲の変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	694	△316	38	5,652	△104	5,964	3,153	9,118
当期変動額合計	694	△316	38	5,652	△104	5,964	3,153	20,291
当期末残高	1,743	△18	104	△20,758	△104	△19,033	24,547	96,204

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,781	19,075
減価償却費	2,680	3,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	358	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	302
受取利息及び受取配当金	△1,317	△1,196
支払利息	3,502	3,255
持分法による投資損益 (△は益)	△197	△739
固定資産処分損益 (△は益)	840	△1,732
減損損失	750	2,196
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,058	△195
投資有価証券評価損益 (△は益)	376	55
関係会社整理損	—	276
訴訟関連損失	71	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△81	—
厚生年金基金脱退損失	94	—
事業構造改善費用	—	530
売上債権の増減額 (△は増加)	1,769	△6,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,838	2,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,112	5,617
その他	△1,634	1,409
小計	9,053	28,396
利息及び配当金の受取額	1,515	1,338
利息の支払額	△3,549	△3,276
法人税等の支払額	△4,588	△4,074
訴訟関連損失の支払額	△981	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△94	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	22,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△79	105
有形固定資産の取得による支出	△1,664	△2,305
有形固定資産の売却による収入	1,589	3,422
無形固定資産の取得による支出	△1,286	△435
投資有価証券の取得による支出	△247	△271
投資有価証券の売却による収入	3,573	551
子会社株式の取得による支出	△5	△96
子会社株式の売却による収入	18	826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,761
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804	—
事業譲受による支出	△6,493	—
貸付けによる支出	△163	△69
貸付金の回収による収入	4,492	265
その他	926	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,466	△1,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△244	△4,237
長期借入れによる収入	25,930	41,548
長期借入金の返済による支出	△40,073	△44,781
少数株主からの払込みによる収入	—	157
配当金の支払額	—	△625
その他	△1,333	△1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,721	△9,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,338	1,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,561	13,516
現金及び現金同等物の期首残高	70,594	60,032
現金及び現金同等物の期末残高	60,032	73,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における記載から下記の会計方針の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,630百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が104百万円減少し、少数株主持分が90百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」として表示していた7,226百万円は、「のれん」2,122百万円、「その他」5,104百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子・デバイス)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、電子関連の素材・副資材など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また電池・LED等のリテール向け販売、携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食料)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼・素材・プラント)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品などの鉄鋼製品全般の国内・貿易取引、また、海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、工作機械・産業機械の販売を行っております。さらに、原油、石油製品、ガス、機能性化学品・機能性食品、医薬品・医薬中間体等の国内・貿易取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

(車両・航空)

航空機・航空機部品、衛星、宇宙関連製品、自動車・二輪車および関連部品、産業車両、建設機械などの貿易取引を中心に事業を展開し、需要・用途に合わせ価値を高めた製品の提案も行っております。

当連結会計年度より、営業部門の改編を行ったことに伴い、次のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「電子」、「鉄鋼」、「機械・プラント」の各セグメントに含まれていた二輪・四輪車部品事業および航空宇宙事業を集約し、「車両・航空」を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「電子」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5区分から、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格または第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子・デバ イス	食料	鉄鋼・素 材・プラ ント	車両・ 航空	計				
売上高									
外部顧客への売上高	236,774	287,936	434,230	50,719	1,009,661	9,570	1,019,232	—	1,019,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	5	14	11	50	50	100	△100	—
計	236,794	287,942	434,245	50,731	1,009,712	9,620	1,019,332	△100	1,019,232
セグメント利益	8,339	3,165	5,094	1,447	18,047	205	18,252	9	18,262
セグメント資産	110,750	86,458	115,373	24,127	336,708	11,242	347,951	51,234	399,186
その他の項目									
減価償却費	1,092	464	594	317	2,468	213	2,682	△1	2,680
持分法適用会社への投資額	1,272	467	116	181	2,038	2,708	4,746	96	4,843
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,156	426	112	622	2,318	81	2,400	535	2,936

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9百万円には、主にセグメント間取引消去9百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額51,234百万円には、セグメント間取引消去△7,899百万円、各セグメントに配分していない全社資産59,133百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△1百万円には、主にセグメント間取引消去△1百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額96百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産90百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額535百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産535百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子・デバ イス	食料	鉄鋼・素 材・プラ ント	車両・ 航空	計				
売上高									
外部顧客への売上高	277,348	309,024	468,831	54,451	1,109,656	4,883	1,114,539	-	1,114,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	292	6	9	2	311	59	370	△370	-
計	277,640	309,030	468,841	54,453	1,109,967	4,942	1,114,910	△370	1,114,539
セグメント利益	7,755	2,099	8,129	1,494	19,477	224	19,702	73	19,776
セグメント資産	131,200	88,937	122,428	26,089	368,655	7,956	376,612	51,847	428,459
その他の項目									
減価償却費	1,276	525	883	392	3,079	94	3,173	△3	3,170
持分法適用会社への投資額	1,404	560	133	235	2,334	3,186	5,520	129	5,650
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,323	520	842	409	3,095	27	3,123	412	3,535

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額73百万円には、のれんの純額処理額77百万円、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額51,847百万円には、セグメント間取引消去△9,846百万円、各セグメントに配分していない全社資産61,693百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△3百万円には、主にセグメント間取引消去△3百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額129百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社資産130百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額412百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各セグメントに配分していない全社資産432百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	129.82円	170.54円
1株当たり当期純利益金額	22.80円	28.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	75,912	96,204
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,393	24,547
(うち少数株主持分)	(21,393)	(24,547)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,519	71,657
普通株式の発行済株式数 (千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数 (千株)	2,539	2,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	419,961	420,177

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,564	11,799
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,564	11,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	419,486	420,060

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,123	17,039
受取手形	4,431	5,617
売掛金	71,660	69,438
有価証券	16	16
たな卸資産	28,418	28,066
前渡金	1,282	3,176
前払費用	683	639
繰延税金資産	—	474
短期貸付金	36	54
関係会社短期貸付金	15,995	16,001
未収入金	3,617	3,130
デリバティブ債権	4,091	1,326
その他	2,747	2,668
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	144,064	147,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	458	494
構築物	12	9
機械及び装置	87	71
車両運搬具	12	13
工具、器具及び備品	94	110
土地	5,620	3,818
リース資産	518	353
建設仮勘定	4	19
有形固定資産合計	6,808	4,890
無形固定資産		
ソフトウェア	323	257
電話加入権	7	7
その他	84	211
無形固定資産合計	415	476
投資その他の資産		
投資有価証券	10,263	10,870
関係会社株式	81,488	84,033
出資金	1,378	1,392
関係会社出資金	4,351	4,210
長期貸付金	1,785	1,671
従業員に対する長期貸付金	93	91
関係会社長期貸付金	25,013	7,770
固定化営業債権	546	457
長期前払費用	92	49
繰延税金資産	9,532	7,917
その他	1,585	1,645
貸倒引当金	△24,205	△10,148
投資その他の資産合計	111,925	109,962
固定資産合計	119,149	115,330
資産合計	263,214	262,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,270	2,282
輸入荷為替手形	30,737	34,236
買掛金	34,990	32,739
短期借入金	56,502	50,157
リース債務	174	174
未払金	4,956	5,051
未払費用	259	459
未払法人税等	125	47
繰延税金負債	301	—
前受金	1,862	5,095
預り金	1,735	2,815
前受収益	66	181
デリバティブ債務	1,534	571
その他	48	23
流動負債合計	135,564	133,836
固定負債		
長期借入金	64,284	59,381
リース債務	386	212
退職給付引当金	294	162
関係会社事業損失引当金	1,119	1,101
資産除去債務	124	136
その他	613	538
固定負債合計	66,822	61,533
負債合計	202,387	195,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	3,355	9,945
利益剰余金合計	5,323	11,913
自己株式	△129	△141
株主資本合計	59,862	66,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	730	1,214
繰延ヘッジ損益	234	△85
評価・換算差額等合計	964	1,129
純資産合計	60,826	67,569
負債純資産合計	263,214	262,938

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	444,992	464,235
売上原価	429,176	448,146
売上総利益	15,816	16,088
販売費及び一般管理費	12,315	13,219
営業利益	3,500	2,869
営業外収益		
受取利息	701	638
受取配当金	4,691	5,366
為替差益	879	2,224
その他	504	489
営業外収益合計	6,777	8,718
営業外費用		
支払利息	3,049	2,678
その他	397	375
営業外費用合計	3,446	3,054
経常利益	6,830	8,533
特別利益		
有形固定資産売却益	2	6
無形固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	249	203
関係会社整理益	—	217
特別利益合計	253	427
特別損失		
固定資産処分損	66	41
減損損失	108	1,863
投資有価証券売却損	0	12
投資有価証券評価損	314	56
関係会社整理損	—	25
関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額	468	311
訴訟関連損失	70	—
特別損失合計	1,028	2,310
税引前当期純利益	6,055	6,650
法人税、住民税及び事業税	△656	△1,351
法人税等調整額	1,420	781
法人税等合計	763	△570
当期純利益	5,292	7,221

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,781	26,887	—	26,887	131	1,836	△1,936	31	△122	54,577
当期変動額										
剰余金の配当										—
当期純利益							5,292	5,292		5,292
自己株式の取得									△8	△8
自己株式の処分							△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,292	5,292	△7	5,284
当期末残高	27,781	26,887	—	26,887	131	1,836	3,355	5,323	△129	59,862

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25	464	438	55,016
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				5,292
自己株式の取得				△8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	755	△229	526	526
当期変動額合計	755	△229	526	5,810
当期末残高	730	234	964	60,826

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	27,781	26,887	—	26,887	131	1,836	3,355	5,323	△129	59,862
当期変動額										
剰余金の配当							△632	△632		△632
当期純利益							7,221	7,221		7,221
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	6,589	6,589	△12	6,577
当期末残高	27,781	26,887	0	26,887	131	1,836	9,945	11,913	△141	66,439

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	730	234	964	60,826
当期変動額				
剰余金の配当				△632
当期純利益				7,221
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	484	△319	165	165
当期変動額合計	484	△319	165	6,742
当期末残高	1,214	△85	1,129	67,569

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

6. その他

(1) 役員の変動

別途適時開示のとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。

## 2014年3月期 連結決算ハイライト

### ■前期比増収増益。中期経営計画初年度は順調に進捗。

◇売上高 11,145 億円 9.4%増収  
 ◇営業利益 198 億円 8.3%増益  
 ◇経常利益 202 億円 20.7%増益  
 ◇当期純利益 118 億円 23.4%増益

### ■財務体質は大幅に改善。

損益の状況						
(単位:億円)	2013/3期 通期実績	2014/3期 通期実績	前期比		2015/3期 通期	
			増減額	増減率	見通し	前期比 増減率
売上高	10,192	11,145	953	9.4%	11,500	3.2%
売上総利益	800	864	64	8.0%	-	-
販売費・一般管理費	618	666	49	7.9%	-	-
営業利益	183	198	15	8.3%	220	11.2%
受取配当金	8	8	0	-	-	-
利息収支	△ 30	△ 29	1	-	-	-
持分法損益	2	7	5	-	-	-
為替差損益	9	24	15	-	-	-
その他	△ 5	△ 7	△ 2	-	-	-
営業外収支	△ 16	4	19	-	-	-
経常利益	167	202	35	20.7%	205	1.7%
特別利益	33	24	△ 9	-	-	-
特別損失	△ 32	△ 35	△ 3	-	-	-
税金等調整前当期純利益	168	191	23	13.7%	-	-
法人税等及び少数株主利益	△ 72	△ 73	△ 1	-	-	-
当期純利益	96	118	22	23.4%	110	-6.8%

【売上高】  
電子・デバイス、鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に全セグメントで増収。

【営業利益】  
電子・デバイス、食料セグメントの減益を鉄鋼・素材・プラントセグメントでカバーし増益。

【経常利益】  
営業利益の増益に加え、為替差益・持分法による投資利益等、営業外収支の良化もあり増益。

【当期純利益】  
経常利益の良化に伴い増益。

### 資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2013/3末	2014/3末	2013/3末比	
			増減	増減率
総資産	3,992	4,285	293	7.3%
グロス有利子負債	1,469	1,419	△ 50	-3.4%
ネット有利子負債	864	680	△ 184	-21.3%
株主資本	795	907	112	14.1%
その他の包括利益累計額	△ 250	△ 190	60	-
少数株主持分	214	245	32	14.7%
純資産合計	759	962	203	26.7%
自己資本(注1)	545	717	171	31.4%
自己資本比率(注2)	13.7%	16.7%	3.0pt改善	-
ネットDER(注3)	1.6倍	0.9倍	0.7pt改善	-

#### 【総資産】

現金及び預金の増加等により293億円増加。

#### 【有利子負債】

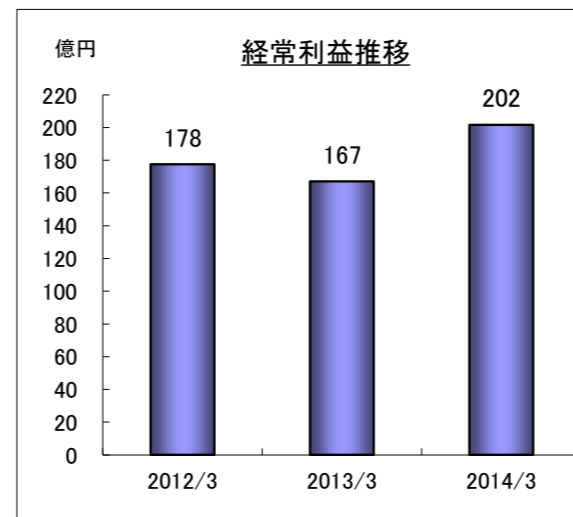
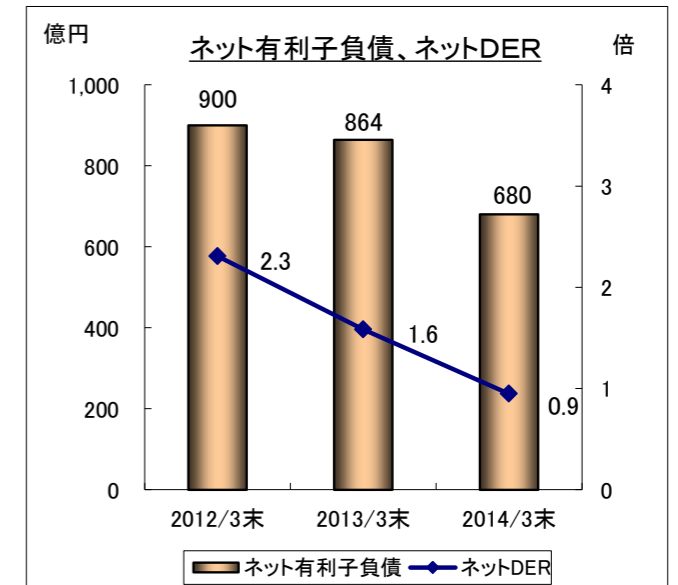
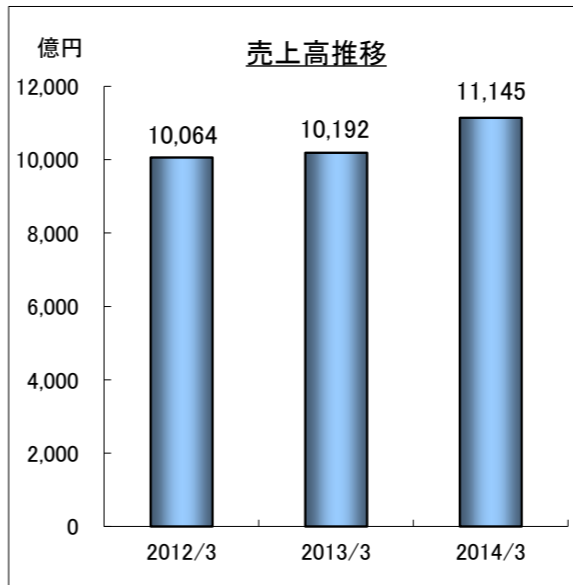
グロス有利子負債は50億円減少。  
ネット有利子負債は184億円減少。

#### 【純資産】

当期純利益による利益剰余金の積み上げ等により203億円増加。  
純資産から少数株主持分を除いた自己資本は171億円増加。

上記の結果、自己資本比率は16.7%、ネットDERは0.9倍に改善。

(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本



セグメント情報						
(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2013/3期 通期実績	2014/3期 通期実績	前期比 増減	2013/3期 通期実績	2014/3期 通期実績	前期比 増減
電子・デバイス	2,368	2,773	406	83	78	△ 6
食料	2,879	3,090	211	32	21	△ 11
鉄鋼・素材・プラント	4,342	4,688	346	51	81	30
車両・航空	507	545	37	14	15	0
報告セグメント合計	10,097	11,097	1,000	180	195	14
その他(含む調整額)	96	49	△ 47	2	2	0
総合計	10,192	11,145	953	183	198	15

【電子・デバイス】:増収減益  
電子機器・材料事業は輸出取引を中心に堅調に推移。半導体関連事業は、国内における部品の需要が伸長。システムインテグレーション事業は、企業のインフラ設備投資を受け堅調に推移。一方、モバイルソリューション事業はキャリア間の競争激化の影響を受け営業利益が減少。

【食料】:増収減益  
セグメント全体で為替相場の変動を主因とし、営業利益減少。畜産事業は、国内相場の上昇により輸入量が増加し順調に推移。食糧事業は安定的な調達の実現や取扱高の増加により堅調に推移。一方、食品事業は、円安によるコスト高を販売価格へ転嫁するのに時間を要し、営業利益が減少。

【鉄鋼・素材・プラント】:増収増益  
鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引や、前期に買収した北米での油井管加工事業が堅調に推移。また、エネルギー事業は、石油製品の販売が好調。プラントインフラ事業も、工作機械・産業機械取引において消費税増税前の駆け込み需要があったこと等により、全般的に順調に推移。

【車両・航空】:増収増益  
航空機部品取引は堅調に推移し、北米向けの二輪車・四輪車用部品取引も順調に推移。一方、アジア向け建設機械関連等の取引が低調。

\* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。  
 \* 表示の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。